

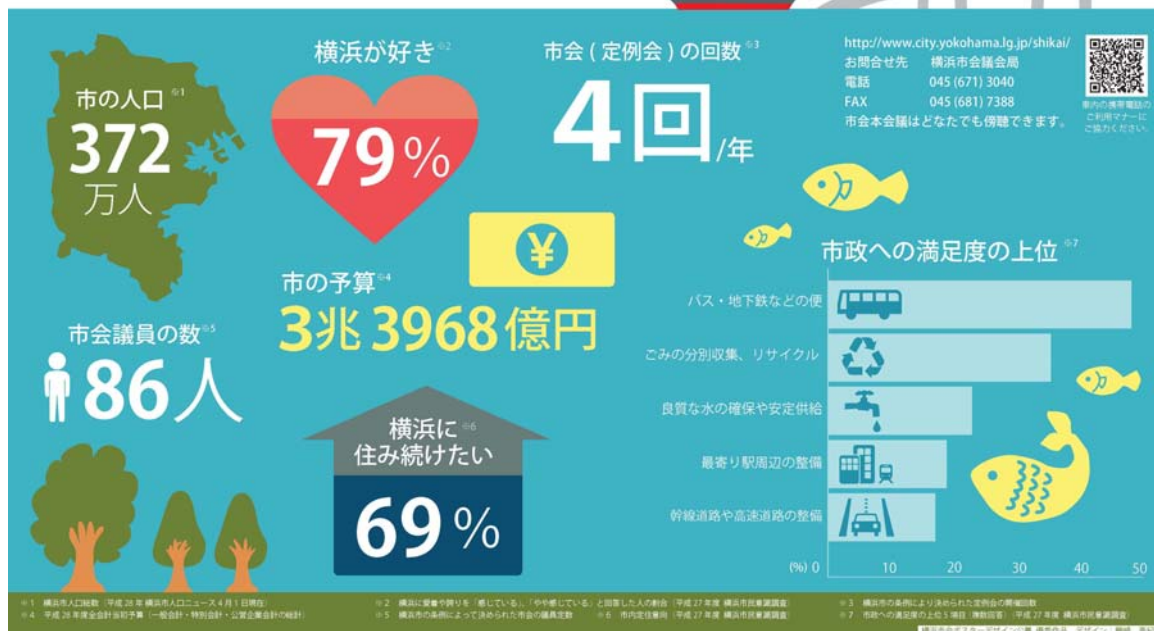
# 市会ジャーナル

第 150 号  
平成 28 年度 Vol.1

## 他都市議会動向

### 横浜市会

平成28年第2回定例会 5月17日(火)～6月3日(金)



(写真: 市会ポスター 平成28年第2回定例会)  
© 横浜市会議員会

#### 前定例会で可決された意見書・決議

平成28年第1回横浜市会定例会と同時期に、他都市で可決された意見書・決議

#### 主な請願・陳情

平成28年第2回横浜市会定例会において審議される主な請願・陳情  
(他都市の審議状況を掲載)

#### 議員提案により新規に制定した、政策的条例及び議会基本条例

平成27年11月～平成28年3月に他都市で新規制定された政策的条例・議会基本条例

#### 議員・会派構成、当初予算及び事務局の構成

指定都市の議員数・会派構成や、当初予算等

<参考> 平成27年度 他都市議会からの行政視察項目

# 他都市議会動向

1 前定例会で可決された意見書・決議  
(平成28年1月29日～平成28年3月29日可決分) … P1

2 主な請願・陳情 (平成28年2月11日～5月16日日本市受理分) … P5  
(詳細な目次をP5に掲載)

3 議員提案により新規に制定した、政策的条例及び議会基本条例  
(平成27年11月1日～平成28年3月31日) … P22

(1) 政策的条例 … P23

(2) 議会基本条例 … P27

4 議員・会派構成、当初予算及び事務局の構成 … P28

**参考** 平成27年度 他都市議会からの行政視察項目 … P32

※ 熊本市については、熊本地震の影響により、資料の精査に要する時間が確保できないことを考慮し、一部のデータを掲載していません。

## 1 前定例会で可決された意見書・決議

(平成28年1月29日～平成28年3月29日可決分)

前定例会（平成28年第1回横浜市会定例会）と同時期に、他都市で可決された意見書・決議を、本市の常任委員会等の別に分類しています。

《件名欄 ○:意見書 ●:決議》

《日付:可決日 ×:提出されたが否決 -:さらに1つ前の定例会で可決》

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
<b>政策・総務・財政委員会</b>																						
○国民生活センター相模原事務所の地方移転に反対する意見書						1/29																
●北朝鮮の核実験及びミサイル発射に抗議する決議	2/17	2/10	2/8	2/22						2/19		2/16					3/2					
●個人情報保護対策と情報セキュリティ対策に関する決議													3/25									
○地方公会計の整備促進に係る意見書	3/29									3/18	3/25		3/25				3/28					
○消費税10%への増税中止を求める意見書	×						×					×	3/25									
○軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書													×				3/28				3/24	
○地方法人税の見直しに関する意見書										3/18												
●G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の開催に関する件		3/14																				
●さいたまトリエンナーレ実行委員会の業務委託契約に対し適切な指導・助言等を求める決議			2/3																			
●議案第16号「平成28年度さいたま市一般会計予算」に対する附帯決議			3/11																			
●概算払や前金払による支出方法の選択・採用に慎重な判断を求める決議			3/11																			
●平成27年度京都市一般会計補正予算に関する附帯決議											3/2											
●損害賠償の額の決定に関する附帯決議											3/2											
●平成28年度京都市一般会計予算に関する附帯決議											3/25											
●第1号議案 平成28年度広島市一般会計予算に対する附帯決議																3/25						

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
<b>国際・経済・港湾委員会</b>																						
○テロ対策の強化に関する意見書										3/18												—
○TPPの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書													3/25				3/28			3/24		
<b>市民・文化観光・消防委員会</b>																						
○性的少数者に対する差別の解消を求める意見書				3/17																		
○北朝鮮による日本人拉致問題に関する再調査の即時再開及び拉致問題の全面解決を求める意見書					2/19													—			2/25	
○性犯罪被害者支援に関する法制化を求める意見書							3/18															
○東京オリンピック・パラリンピックを機に市民スポーツ振興のための対策を求める意見書									3/24													
○防犯カメラの設置促進に関する意見書																						3/24
○犯罪被害者等支援の一層の充実を求める意見書																						3/24
●あらゆる差別の撤廃に向けたまちづくりの推進に関する決議					3/18																	
<b>子ども青少年・教育委員会</b>																						
○児童虐待防止対策の抜本的な強化を求める意見書	3/29			3/17					3/24	3/18	3/25	3/29	3/25				3/28	3/25	3/24			
○「青少年健全育成基本法」の制定を求める件		3/14																				
○社会的養護を必要とする子どもの健全な養育環境の整備を求める意見書					3/18																	
○子育て支援の拡充を求める意見書							3/18															
○放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の支援拡充に関する意見書									3/24													
○保育人材確保対策の推進及び保育の質の確保のための取組を求める意見書											3/25											
○保育士確保をはじめとした総合的な待機児童対策の推進を求める意見書												3/29										

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜
○寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書																			3/24		
○県立川崎図書館の移転に関する意見書					3/18																
○公立小・中学校における初任者研修制度充実のための加配措置を求める意見書									3/24												
○教育予算及び負担軽減措置の拡充を求める意見書										3/18											
○府（県）費負担教職員給与等の権限移譲に伴う財源の不足額について、国による適切な財政措置を求める意見書							-	-			3/25					3/25					
○奨学金制度の充実等を求める意見書																	3/28	3/25	3/24		
○スクールソーシャルワーカーの配置に関する予算増額を求める意見書																		3/25			
○公立幼稚園、小中学校における空調設備設置の促進を求める意見書																			3/24		
<b>健康福祉・医療委員会</b>																					
○「女性の健康の包括的支援に関する法律(仮称)」の早期成立を求める意見書	3/29	3/14			3/18																
○国民健康保険の国庫負担金減額調整措置及び福祉医療費助成に関する意見書					3/18	3/2															
○精神障害者の交通運賃割引に関する意見書								3/18	3/24					3/28						3/24	
○再犯防止対策に関する支援の充実を求める意見書										3/18											
○廃棄食品の不正転売防止と食の安全の確保に関する意見書										3/18											
○子どもの医療費助成制度の創設及び国民健康保険の国庫負担減額調整措置の早急な見直しに関する意見書										3/18		3/1									
○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書											-					3/25					
○介護職員の処遇改善を求める意見書																		3/25			
●第38号議案 広島市乳幼児等医療費補助条例の一部改正についてに対する附帯決議																3/25					

件名	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	神奈川県	横浜	
○慢性疲労症候群の早期 究明を求める意見書	3/29																					
○安心できる地域医療体 制の確立のため、診療報 酬の引き下げを行わない ことを求める意見書	3/29																					
○脳しんとうを発端とす るいわゆる「軽度外傷性 脳損傷」の周知や予防、 措置の推進等を求める意 見書												3/29	3/25	3/28								
○医療等に係る消費税問 題の抜本的解決を求める 意見書																					3/24	
<b>温暖化・環境創造・ 資源循環 委員会</b>																						
○都市農業推進に向けた 税制上の措置等を求める 意見書																					3/24	
<b>建築・都市整備・道路 委員会</b>																						
●名城住宅跡地に関する 決議										3/18												
○交通事故削減のための 効率的な道路標示等の更 新に関する意見書									3/24													
○貸し切りバスにおける 事故の再発防止対策の強 化及び安全確保に関する 意見書										3/18			×									
○無電柱化の推進に関す る法の制定を求める意見 書																						3/25
●交通事故ワーストワン 脱却に向けた決議									3/24													
<b>市会運営委員会</b>																						
●平成28年度における小 林由佳議員及び黒瀬大議 員による政務活動費又は 政務調査費の支出に関す る調査特別委員会の調査 経費についての決議													3/25									
●交通対策特別委員会の 経費に関する決議																					3/25	
●都市問題等調査特別委 員会の経費に関する決議																					3/25	
●少子・高齢化対策特別 委員会の経費に関する決 議																					3/25	
●議会改革調査特別委員 会の経費に関する決議																					3/25	

## 2 主な請願・陳情（平成 28 年 2 月 11 日～5 月 16 日日本市受理分）

指定都市、神奈川県、県内他市における主な請願・陳情の状況を掲載します。

（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 20 日他都市等受理分）

（※一部、平成 28 年 5 月 21 日以降受理分を含む）

### （1）政策・総務・財政委員会関係

○公文書等の元号使用廃止等を求める意見書の提出方について

（平成 28 年度 陳情第 15 号） P 6

○所得税法第 56 条の廃止を求める意見書の提出方について

（平成 28 年度 請願第 1 号） P 8

### （2）国際・経済・港湾委員会関係

○神奈川県最低賃金改定等に関する意見書の提出方について

（平成 28 年度 陳情第 17 号） P 10

### （3）こども青少年・教育委員会関係

○放課後児童健全育成事業実施要綱の改善を求める意見書の提出方について

（平成 28 年度 請願第 3 号） P 12

○放課後児童クラブに対する I C T 関連機器等購入経費の補助について

（平成 28 年度 請願第 4 号） P 14

○教育予算の拡充等を求める意見書の提出方について

（平成 28 年度 請願第 2 号） P 16

○横浜市の教育予算の拡充等について

（平成 28 年度 請願第 5 号） P 18

### （4）健康福祉・医療委員会関係

○「障がい」表記への改正を求める意見書の提出方について

（平成 27 年度 陳情第 87 号） P 20

平成28年度 陳情第15号

公文書等の元号使用廃止等を求める意見書の提出方について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
横浜市	陳情	H28. 5. 9	個人	H28. 5. 31 審査予定
札幌市	無			
仙台市	無			
さいたま市	無			
千葉市	陳情	H28. 5. 10	個人	委員会付託はせず、各会派へ写しを送付し、会派内で意見書案を提出するか協議する
川崎市	無			
相模原市	無			
新潟市	無			
静岡市	無			
浜松市	無			
名古屋市	無			
京都市	無			
大阪市	陳情	H28. 5. 9	個人	H28. 5. 20 不採択
堺市	無			
神戸市	無			
岡山市	無			
広島市	無			
北九州市	無			
福岡市	無			



都市名	請願・陳情 の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
神奈川県	無			
横須賀市	無			
平塚市	無			
鎌倉市	無			
藤沢市	無			
小田原市	無			
茅ヶ崎市	無			
逗子市	無			
三浦市	無			
秦野市	無			
厚木市	無			
大和市	無			
伊勢原市	無			
海老名市	無			
座間市	無			
南足柄市	無			
綾瀬市	無			

平成28年度 請願第1号

所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出方について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
横浜市	請願	H28. 5. 11	横浜東民主商工会婦人部他9団体	H28. 6. 1 審査予定
札幌市	無			
仙台市	無			
さいたま市	請願	H27. 11. 17	浦和民主商工会	H27. 12. 4 不採択
千葉市	無			
川崎市	請願	H27. 10. 5	川崎民商婦人部協議会	H27. 11. 25 不採択
相模原市	陳情	H27. 8. 17	相模原民主商工会婦人部	H27. 12. 3 不採択
新潟市	請願	H27. 9. 8	新潟民主商工会婦人部	H27. 9. 28 不採択
静岡市	無			
浜松市	請願	H28. 5. 17	浜松民主商工会婦人部	H28. 6. 8 審査予定
名古屋市	無			
京都市	無			
大阪市	請願	H27. 11. 13	大阪商工団体連合会婦人部協議会	H28. 3. 28 不採択
堺市	無			
神戸市	陳情	H27. 11. 20	兵商連婦人部協議会	H27. 11. 30 不採択
岡山市	無			
広島市	無			
北九州市	無			
福岡市	無			

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
神奈川県	請願	H27. 6. 24	神奈川県商工団体連 合会婦人部協議会他 23団体	H27. 10. 9 不採択
横須賀市	請願	H27. 6. 9	横須賀民主商工会婦 人部	H27. 6. 16 不採択
平塚市	無			
鎌倉市	無			
藤沢市	無			
小田原市	無			
茅ヶ崎市	無			
逗子市	無			
三浦市	無			
秦野市	陳情	H28. 5. 25	秦野民主商工会他3 団体	取扱い未定
厚木市	請願	H27. 5. 28	厚木民主商工会婦人 部	H27. 6. 11 不採択
大和市	請願	H27. 8. 21	大和民商婦人部	H27. 9. 3 不採択
伊勢原市	陳情	H28. 5. 19	伊勢原民主商工会婦 人部	審査日未定
海老名市	無			
座間市	陳情	H28. 5. 18	大和民主商工会	H28. 6. 9 審査予定
南足柄市	無			
綾瀬市	無			

平成28年度 陳情第17号

神奈川県最低賃金改定等に関する意見書の提出方について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
横浜市	陳情	H28. 5. 16	日本労働組合総連合会神奈川県連合会横浜地域連合	H28. 6. 1 審査予定
札幌市	無 ※			※ H27. 7. 17「平成27年度北海道最低賃金改正等に関する意見書」提出
仙台市	無			
さいたま市	無			
千葉市	無			
川崎市	陳情	H27. 6. 10	日本労働組合総連合会神奈川県連合会川崎地域連合	H27. 6. 29 採択 H27. 7. 2「最低賃金の改定等に関する意見書」提出
相模原市	陳情	H28. 5. 19	日本労働組合総連合会神奈川県連合会相模原地域連合	H28. 6. 16 審査予定
新潟市	陳情	H27. 6. 10	新潟地区労働組合総連合他1団体	H27. 6. 29 不採択
静岡市	無			
浜松市	無			
名古屋市	無			
京都市	陳情	H28. 5. 12	京都地方労働組合総評議会	H28. 5. 27 審査予定
大阪市	陳情	H28. 2. 9	大阪労連・大阪市地区協議会	H28. 3. 28 継続審査
堺市	陳情	H28. 2. 3	大阪労連堺労働組合総連合（堺労連）	決議要請に基づく陳情の審査については、1日目の議会運営委員会において文面を配付し、陳情に基づく意見書を提案する会派は、2日目の議会運営委員会に文案を提出し、最終本会議に上程することとなっているため、委員会において審査されることはない。本件については、会派より提案があったが、本会議において起立少数で否決された。
神戸市	無			
岡山市	無			
広島市	無			
北九州市	無			
福岡市	無			

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
神奈川県	陳情	H27. 6. 22	日本労働組合総連合会神奈川県連合会 (連合神奈川)	取下げ
横須賀市	陳情	H27. 6. 9	日本労働組合総連合会神奈川県連合会三浦半島地域連合	H27. 6. 16 採択 H27. 6. 26「神奈川県最低賃金改定等に関する意見書」提出
平塚市	陳情	H27. 5. 21	日本労働組合総連合会神奈川県連合会西湘地域連合	議員配付のみ H27. 6. 25「神奈川県最低賃金改定等についての意見書」提出
鎌倉市	陳情	H27. 6. 2	日本労働組合総連合会神奈川県連合会三浦半島地域連合	議員配付のみ
藤沢市	陳情	H27. 5. 28	日本労働組合総連合会神奈川県連合会湘南地域連合	H27. 6. 9 採択 H27. 6. 24「神奈川県最低賃金改定等に関する意見書」提出
小田原市	陳情	H28. 5. 16	日本労働組合総連合会神奈川県連合会小田原・足柄地域連合	H28. 6. 17 審査予定
茅ヶ崎市	陳情	H27. 5. 26	日本労働組合総連合会神奈川県連合会湘南地域連合	H27. 6. 19 採択 H27. 6. 30「神奈川県最低賃金の改定等に関する意見書」提出
逗子市	陳情	H27. 5. 20	日本労働組合総連合会神奈川県連合会三浦半島地域連合	H27. 6. 8 採択 H27. 6. 22「神奈川県最低賃金の改定等を求める意見書」提出
三浦市	陳情	H27. 6. 12	日本労働組合総連合会神奈川県連合会三浦半島地域連合	H27. 6. 18 採択 H27. 6. 24「神奈川県最低賃金改定等に関する意見書」提出
秦野市	無			
厚木市	陳情	H28. 5. 16	日本労働組合総連合会神奈川県連合会厚木愛甲地域連合	H28. 6. 14 審査予定
大和市	陳情	H27. 5. 19	日本労働組合総連合会神奈川県連合会県中央地域連合	H27. 6. 4 採択 H27. 6. 25「神奈川県最低賃金改定等についての意見書」提出
伊勢原市	陳情	H27. 5. 18	日本労働組合総連合会神奈川県連合会西湘地域連合	H27. 6. 16 採択 H27. 6. 30「神奈川県最低賃金改定等を求める意見書」提出
海老名市	陳情	H28. 5. 16	日本労働組合総連合会神奈川県連合会県中央地域連合	議員配付のみ
座間市	陳情	H28. 5. 16	日本労働組合総連合会神奈川県連合会県中央地域連合	H28. 6. 10 審査予定
南足柄市	陳情	H28. 5. 18	日本労働組合総連合会神奈川県連合会小田原・足柄地域連合	審査日未定
綾瀬市	陳情	H28. 5. 16	日本労働組合総連合会神奈川県連合会県中央地域連合	H28. 6. 2 審査予定

[こども青少年・教育委員会関係]

平成28年度 請願第3号

放課後児童健全育成事業実施要綱の改善を求める意見書の提出方について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
横浜市	請願	H28. 5. 16	横浜学童保育連絡協議会他85団体	H28. 5. 30 審査予定
札幌市	無			
仙台市	無			
さいたま市	無			
千葉市	無			
川崎市	無			
相模原市	無			
新潟市	無			
静岡市	無			
浜松市	無 ※			※ H28. 3. 24 「放課後児童健全育成事業（放課後児童育成クラブ）の支援拡充に関する意見書」提出
名古屋市	無			
京都市	無			
大阪市	無			
堺市	無			
神戸市	無			
岡山市	無			
広島市	無			
北九州市	無			
福岡市	無			

都市名	請願・陳情 の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
神奈川県	無			
横須賀市	無			
平塚市	無			
鎌倉市	無			
藤沢市	無			
小田原市	無			
茅ヶ崎市	無			
逗子市	無			
三浦市	無			
秦野市	無			
厚木市	無			
大和市	無			
伊勢原市	無			
海老名市	無			
座間市	無			
南足柄市	無			
綾瀬市	無			

[こども青少年・教育委員会関係]

平成28年度 請願第4号

放課後児童クラブに対するICT関連機器等購入経費の補助について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
横浜市	請願	H28. 5. 16	横浜学童保育連絡協議会他87団体	H28. 5. 30 審査予定
札幌市	無			
仙台市	無			
さいたま市	無			
千葉市	無			
川崎市	無			
相模原市	無			
新潟市	無			
静岡市	無			
浜松市	無			
名古屋市	無			
京都市	無			
大阪市	無			
堺市	無			
神戸市	無			
岡山市	無			
広島市	無			
北九州市	無			
福岡市	無			



都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
神奈川県	無			
横須賀市	無			
平塚市	無			
鎌倉市	無			
藤沢市	無			
小田原市	無			
茅ヶ崎市	無			
逗子市	無			
三浦市	無			
秦野市	無			
厚木市	無			
大和市	無			
伊勢原市	無			
海老名市	無			
座間市	無			
南足柄市	無			
綾瀬市	無			

[こども青少年・教育委員会関係]

平成28年度 請願第2号

教育予算の拡充等を求める意見書の提出方について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
横浜市	請願	H28. 5. 16	横浜市教職員組合	H28. 5. 30 審査予定
札幌市	無 ※			※ H27. 7. 17「教育予算の確保・拡充を求める意見書」提出
仙台市	無			
さいたま市	無			
千葉市	無			
川崎市	請願	H28. 3. 16	川崎市教職員組合	審査日未定
相模原市	陳情	H27. 8. 14	湘北教職員組合	H27. 9. 11 採択 H27. 9. 30「国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求める意見書」提出
新潟市	無			
静岡市	無			
浜松市	無 ※			※ H28. 3. 24「公立小・中学校における初任者研修制度充実のための加配措置を求める意見書」提出
名古屋市	無 ※			※ H28. 3. 18「教育予算及び負担軽減措置の拡充を求める意見書」提出
京都市	無			
大阪市	無			
堺市	無			
神戸市	無			
岡山市	陳情	H27. 9. 2	岡山の教育・文化・生活を語る会 (OECL)	H27. 9. 24 採択 H27. 9. 25「教育の一層の充実を図るための2016年度政府予算に関する意見書」提出
広島市	無			
北九州市	無			
福岡市	無			

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
神奈川県	請願	H27. 6. 25	神奈川県教職員組合	取下げ
横須賀市	請願	H27. 6. 9	三浦半島地区教職員組合	H27. 6. 12 一部採択 H27. 6. 26「教職員定数改善の推進及び教育予算の拡充を求める意見書」提出
平塚市	請願	H27. 6. 11	中地区教職員組合	H27. 6. 19 採択 H27. 6. 25「子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書」提出
鎌倉市	無			
藤沢市	無			
小田原市	無			
茅ヶ崎市	無			
逗子市	請願	H27. 5. 27	三浦半島地区教職員組合	H27. 6. 8 採択
三浦市	無			
秦野市	陳情	H28. 5. 24	中地区教職員組合	取扱い未定
厚木市	陳情	H27. 8. 11	湘北教職員組合	H27. 9. 15 採択 H27. 10. 5「義務教育に係る国による財源確保と、35人以下学級の着実な実施・進行を図り、教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の保障を求める意見書」提出
大和市	無			
伊勢原市	陳情	H27. 5. 27	中地区教職員組合	H27. 6. 17 採択 H27. 6. 30「少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書」提出
海老名市	無			
座間市	請願	H28. 5. 17	湘北教職員組合	H28. 6. 10 審査予定
南足柄市	無			
綾瀬市	無			

[こども青少年・教育委員会関係]

平成28年度 請願第5号

横浜市の教育予算の拡充等について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
横浜市	請願	H28. 5. 16	横浜教職員連盟	H28. 5. 30 審査予定
札幌市	無			
仙台市	無			
さいたま市	無			
千葉市	無			
川崎市	無			
相模原市	無			
新潟市	無			
静岡市	無			
浜松市	無 ※			※ H27. 6. 19 「教職員定数改善計画の推進を求める意見書」提出
名古屋市	無			
京都市	無			
大阪市	無			
堺市	無			
神戸市	陳情	H27. 11. 19	神戸市保育運動連絡会	H27. 12. 1 不採択
岡山市	無			
広島市	請願	H28. 2. 17	広島市ゆきとどいた教育をすすめる会	H28. 2. 23 継続審査
北九州市	無			
福岡市	無			

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
神奈川県	無			
横須賀市	無			
平塚市	無			
鎌倉市	無			
藤沢市	無			
小田原市	無			
茅ヶ崎市	無			
逗子市	無			
三浦市	無			
秦野市	無			
厚木市	無			
大和市	無			
伊勢原市	陳情	H27. 5. 27	中地区教職員組合	H27. 6. 17 採択 H27. 6. 30 「少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書」提出
海老名市	無			
座間市	無			
南足柄市	無			
綾瀬市	無			

[健康福祉・医療委員会関係]

平成27年度 陳情第87号

「障がい」表記への改正を求める意見書の提出方について

都市名	請願・陳情の有無	受理年月日	提出者	審査結果・意見書提出状況等
横浜市	陳情	H28. 3. 9	個人	H28. 5. 31 審査予定
札幌市	無			
仙台市	無			
さいたま市	陳情	H28. 3. 14	個人	陳情文書表の配付のみ
千葉市	陳情	H28. 3. 10	個人	委員会付託はせず、各会派へ写しを送付し、会派内で意見書案を提出するか協議する
川崎市	無			
相模原市	無			
新潟市	無			
静岡市	無			
浜松市	無			
名古屋市	無			
京都市	無			
大阪市	陳情	H28. 3. 16	個人	H28. 5. 18 継続審査
堺市	無			
神戸市	無			
岡山市	無			
広島市	無			
北九州市	無			
福岡市	無			

都 市 名	請願・陳情 の有無	受理年月日	提 出 者	審査結果・意見書提出状況等
神奈川県	無			
横須賀市	無			
平塚市	無			
鎌倉市	無			
藤沢市	陳情	H28. 4. 6	個人	H28. 6. 10 審査予定
小田原市	陳情	H28. 3. 23	個人	議会運営委員会で今後の取扱いを検討中
茅ヶ崎市	無			
逗子市	無			
三浦市	無			
秦野市	無			
厚木市	無			
大和市	陳情	H28. 3. 22	個人	取扱い未定
伊勢原市	無			
海老名市	無			
座間市	無			
南足柄市	無			
綾瀬市	無			

### 3 議員提案により新規に制定した、政策的条例及び議会基本条例 (平成27年11月1日～平成28年3月31日)

指定都市、都道府県及び神奈川県内他市において、議員提案により新規に制定した、

(1) 各施策等に係る政策的条例

(2) 議会基本条例

について、条例の名称、概要等を一覧で掲載します。

	政策的条例	議会基本条例
指定都市	4市、4件	なし
都道府県	15県等、19件	なし
県内他市	1市、1件	なし

#### <複数の都市において制定された条例>

- 手話言語条例（3市等）⇒ 京都市、大阪市、沖縄県
- 家庭教育支援条例（3県）⇒ 群馬県、徳島県、宮崎県
- がん対策に関する条例（2県）⇒ 茨城県、石川県
- 地酒の普及・地酒での乾杯に関する条例（3県）⇒ 長野県、滋賀県、長崎県
- 障害のある人もない人も共に暮らしていける社会づくりに関する条例(2県)  
⇒ 埼玉県、岐阜県
- 中小企業・小規模企業振興条例（2県）⇒ 岐阜県、島根県

※ 過去の制定状況については、市会ジャーナルのバックナンバーをご参照ください。

平成20年4月1日～平成22年10月31日	平成22年度Vol.10
平成22年11月1日～平成23年3月31日	平成23年度Vol.2
平成23年4月1日～平成23年10月31日	平成23年度Vol.14
平成23年11月1日～平成24年3月31日	平成24年度Vol.8
平成24年4月1日～平成24年10月31日	平成24年度Vol.19
平成24年11月1日～平成25年3月31日	平成25年度Vol.1
平成25年4月1日～平成25年10月31日	平成25年度Vol.10
平成25年11月1日～平成26年3月31日	平成26年度Vol.1
平成26年4月1日～平成26年10月31日	平成26年度Vol.9
平成26年11月1日～平成27年3月31日	平成27年度Vol.1
平成27年4月1日～平成27年10月31日	平成27年度Vol.6



## (1) 政策的条例

## ア 指定都市

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要
	公布年月日		
	施行年月日		
静岡市	28.3.18	静岡市いのちを守る防災・減災の推進に関する条例	防災・減災の推進に関する基本理念並びに市民、事業者及び市の責務を明らかにすることにより、市民、事業者及び市が強固に連携して災害に備える体制の構築を図り、もって災害に強く誰もが安心して暮らすことのできるまちの実現に資することを目的とするもの
	28.3.18		
	28.4.1		
浜松市	28.3.24	民俗芸能の継承及び振興に関する条例	民俗芸能の継承及び振興に関し、基本理念を定め、市民、関係団体、及び市の役割、民俗芸能の継承及び振興に係る施策の基本的事項を定めることにより、当該施策の総合的な推進を図り、もって心豊かで潤いのある市民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とするもの
	28.3.24		
	28.4.1		
京都市	28.3.25	京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例	手話に対する理解の促進及び手話の普及に関し、その基本理念を定めて、本市、市民及び事業者の責務と役割を明らかにするとともに、手話に関する施策に係る基本となる事項を定めることにより、手話に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって相互に人格と個性を尊重することができる豊かな共生社会を実現することを目的とするもの
	28.3.31		
	28.4.1		
大阪市	28.1.15	大阪市こころを結ぶ手話言語条例	手話が言語であるという認識に基づき施策を推進し、手話を必要とするすべての人の社会参加の促進と安心して暮らせる地域社会の実現を目指すもの
	28.1.18		
	28.1.18		

〔1〕政策的条例の続き

イ 都道府県

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要
	公布年月日		
	施行年月日		
北海道	27.11.26	北海道飲酒運転の根絶に関する条例	飲酒運転の根絶に関し、基本理念を定め、道、道民及び事業者等の責務を明らかにするとともに、道の施策の基本となる事項その他必要な事項を定めることにより、飲酒運転の根絶に関する施策を総合的に推進し、もって道民が安全で安心して暮らすことができる社会の実現に資することを目的とするもの
	27.11.30		
	27.12.1		
秋田県	28.3.8	秋田県木材利用促進条例	木材の利用の促進について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、木材の利用の促進に関する施策の基本的な事項を定めることにより、木材の利用の促進に関する施策を総合的に推進することを目的とするもの
	28.3.15		
	28.3.15		
茨城県	27.12.15	茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例	日本人の二人に一人がかかるといわれているがんに立ち向かうため、県の責務や市町村、県民、保健医療福祉関係者、事業者及び教育関係者の役割を明らかにするとともに、がん対策に関する基本となる事項を定めることにより、がんによる死亡者数を減少させ、がん患者及びその家族を支援するとともに、すべての県民ががんにかかった後も安心して暮らすことができる社会を実現することを目的とするもの
	27.12.18		
	27.12.18 (一部を除く)		
群馬県	28.3.22	ぐんまの家庭教育応援条例	家庭教育の支援についての基本理念及びその実現を図るために必要な事項を定め、家庭教育への支援策を総合的に推進することにより、保護者が親として学び成長していくこと及び子どもが将来親になることに備え学ぶことを促すとともに、子どもの健全な成長のために必要な生活習慣の確立、自立心の育成及び心身の調和のとれた発達を図り、もって群馬の子どもたちが生涯にわたって、幸福で豊かな生活を営めることを目的とするもの
	28.3.29		
	28.4.1		
埼玉県	28.3.25	埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例	障害者の権利に関する条約、障害者基本法（昭和四十五年法律第八十四号）及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成二十五年法律第六十五号）の趣旨を踏まえ、共生社会の推進に関し、基本理念を定め、並びに県、県民、地域活動団体及び事業者の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めることにより、共生社会の実現に寄与することを目的とするもの
	28.3.29		
	28.4.1		

## 〔1〕政策的条例 イ 都道府県の続き

石川県	28.3.22	石川県がん対策推進条例	県民の疾病による死亡の最大の原因となっている等がんが県民の生命及び健康にとって重大な問題となり、がん対策を加速する必要がある現状に鑑み、がん対策基本法（平成18年法律第98号）の趣旨を踏まえ、がんの予防、がんの治療及びがんとの共生を中心とした施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とするもの
	28.3.25		
	28.3.25		
長野県	27.12.4	信州の地酒普及促進・乾杯条例	酒造業その他関連産業の振興を図り、地域の活性化に寄与することを目的として、地酒の普及の促進について、基本理念及び県の取組等を定めるもの
	27.12.17		
	27.12.17		
岐阜県	28.3.24	岐阜県中小企業・小規模企業振興条例	小規模企業の事業の持続的な発展その他の中小企業の振興について、基本理念を定め、並びに県の責務及び市町村、中小企業者、中小企業団体その他の関係者の役割等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって地域経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とするもの
	28.3.29		
	28.4.1		
	28.3.24	岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例	障害のある人に対する理解を深めることその他の障害を理由とする差別を解消するための取組及び障害のある人と障害のない人との交流を促進するための取組について、基本理念を定め、県の責務並びに障害者関係団体、市町村、県民及び事業者の役割を明らかにするとともに、県の施策の基本となる事項を定め、これらの取組に係る施策を総合的に推進することにより、障害を理由とする差別を解消し、障害のある人も障害のない人も分け隔てなく共に安心して暮らせる社会の実現を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的とするもの
	28.3.29		
	28.4.1		
滋賀県	27.12.7	滋賀県スポーツ推進条例	スポーツの推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって県民の心身の健康の保持増進を通じて健康寿命の延伸を図り、豊かで潤いのある県民生活の形成および活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とするもの
	27.12.14		
	27.12.14		

〔1〕政策的条例 イ 都道府県の続き

滋賀県	28.2.19	滋賀県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例	自転車の安全で適正な利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって自転車が関係する交通事故の防止を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とするもの
	28.2.26		
	28.2.26 (一部を除く)		
	28.3.18	近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例	近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、これまで培われた優れた技術および技能を活用して、近江の地場産業および近江の地場産品が時代の変化に適合していくための新たな取組の積極的な推進を図り、もって地域経済および地域社会の発展に寄与することを目的とするもの
	28.3.23		
	28.3.23		
	28.3.18	近江の地酒でもてなし、その普及を促進する条例	近江の地酒が果たしている役割、発酵品をはじめとする本県の食文化の歴史等に対する理解を深めつつ、近江の地酒を積極的に使用してもてなし、その普及の促進を図り、もって豊かで潤いのある県民生活の形成に寄与することを目的とするもの
	28.3.23		
	28.3.23		
島根県	27.11.24	島根県中小企業・小規模企業振興条例	中小企業・小規模企業の振興について基本理念を定めるとともに、県の責務等を明らかにすることにより、中小企業・小規模企業に関する施策を総合的に推進し、もって、本県経済の発展及び雇用の場の創出を図り、県民生活の向上に寄与することを目的とするもの
	27.12.1		
	27.12.1		
岡山県	27.12.22	岡山県子どもを虐待から守る条例	子どもを虐待から守ることについて、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、子どもを虐待から守ることに関する施策の基本となる事項を定めることにより、県、市町村、県民、保護者等が一体となって、子どもを虐待から守ることに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの人権が尊重され、かつ、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与するもの
	27.12.25		
	28.4.1		

**〔1〕政策的条例 イ 都道府県の続き**

徳島県	28.3.15	徳島県家庭教育支援条例	家庭教育への支援についての基本理念及びその実現を図るために必要な事項を定め、家庭教育への支援に関する施策を総合的に推進することにより、子供の健全な成長のために必要な生活習慣の確立並びに子供の自立心の育成及び心身の調和のとれた発達に寄与することを目的とするもの
	28.3.18		
	28.4.1		
長崎県	27.12.18	長崎県産酒による乾杯の推進に関する条例	県産酒による乾杯の推進に関し、事業者及び県の役割等を明らかにすることにより、県産酒による乾杯の推進を図り、もって本県経済の活性化及び郷土愛の醸成に寄与することを目的とするもの
	27.12.25		
	27.12.25		
宮崎県	28.3.16	宮崎県家庭教育支援条例	各家庭が改めて家庭教育において果たすべき役割の重要性を認識し、自主的に取り組むとともに、県民皆で家庭教育を支えていくよう、県の責務や保護者、関係者の役割等を明らかにするもの
	28.3.23		
	28.4.1		
沖縄県	28.3.28	沖縄県手話言語条例	手話は確保されるべき意思疎通手段の一つとしての言語であるとし、ろう者とろう者以外の者が互いに理解し共生することのできる地域社会を実現することを目的とするもの
	28.3.31		
	28.4.1 (一部を除く)		

**ウ 神奈川県内他市**

自治体名	議決年月日	条例名	条例の概要
	公布年月日		
施行年月日			
逗子市	28.2.25	逗子市路上喫煙等の防止に関する条例	路上喫煙等を防止することにより、市民等の身体及び財産への被害の防止、健康への影響の抑制並びにたばこの吸い殻の投棄の防止を図り、もって市民等の安心かつ安全で健康な生活の確保及びまちの美観の保全に寄与することを目的とするもの
	28.3.9		
	28.10.1		

**(2) 議会基本条例**

指定都市、都道府県、神奈川県内他市いずれも該当なし

## 4 議員・会派構成、当初予算及び事務局の構成

都市名	条例定数	議員数	議員の任期	区別議員数 (現員数)	会派別分野
札幌市	68人	67人	平成27年5月2日～ 平成31年5月1日	中央区 7人 北区 9人 東区 9人 白石区 7人 厚別区 5人 豊平区 7人 清田区 5人 南区 6人 西区 7人 手稲区 5人	札幌市議会自由民主党議員会 25人 札幌市議会民主市民連合議員会 20人 札幌市議会公明党議員会 10人 日本共産党札幌市議会議員団 8人 改革 2人 札幌市議会市民ネットワーク北海道 1人 札幌市議会維新の党 1人
仙台市	55人	55人	平成27年8月28日～ 平成31年8月27日	青葉区 15人 宮城野区 10人 若林区 7人 太白区 12人 泉区 11人	自由民主党 22人 市民フォーラム仙台 10人 公明党仙台市議団 9人 日本共産党仙台市議団 7人 社民党仙台市議団 5人 民進党 1人 輝く仙台 1人
さいたま市	60人	60人	平成27年5月1日～ 平成31年4月30日	西区 4人 北区 7人 大宮区 5人 見沼区 8人 中央区 5人 桜区 5人 浦和区 7人 南区 9人 緑区 5人 岩槻区 5人	自由民主党さいたま市議会議員団 23人 民進改革さいたま市議団 16人 公明党さいたま市議会議員団 11人 日本共産党さいたま市議会議員団 8人 無所属 1人 無所属 1人
千葉市	50人	50人	平成27年5月1日～ 平成31年4月30日	中央区 10人 花見川区 10人 稲毛区 8人 若葉区 8人 緑区 6人 美浜区 8人	自由民主党千葉市議会議員団 18人 未来民進ちば 12人 公明党千葉市議会議員団 8人 日本共産党千葉市議会議員団 7人 市民ネットワーク 3人 無所属 2人
川崎市	60人	60人	平成27年5月3日～ 平成31年5月2日	川崎区 9人 幸区 7人 中原区 10人 高津区 9人 宮前区 9人 多摩区 9人 麻生区 7人	自由民主党川崎市議会議員団 19人 公明党川崎市議会議員団 13人 民主みらい川崎市議会議員団 11人 日本共産党川崎市議会議員団 11人 無所属 6人
横浜市	86人	86人	平成27年4月30日～ 平成31年4月29日	鶴見区 6人 神奈川区 5人 西区 2人 中区 3人 南区 5人 港南区 5人 保土ヶ谷区 5人 旭区 6人 磯子区 4人 金沢区 5人 港北区 8人 緑区 4人 青葉区 7人 都筑区 5人 戸塚区 6人 栄区 3人 泉区 4人 瀬谷区 3人	自由民主党横浜市議会議員団 32人 公明党横浜市議会議員団 16人 民進党横浜市議会議員団 13人 日本共産党横浜市議会議員団 9人 横浜市民と進む会 8人 無所属クラブ・ネット 4人 かながわ維新の会・横浜から日本を変える会 2人 無所属保守の会 2人
相模原市	46人	46人	平成27年4月30日～ 平成31年4月29日	緑区 11人 中央区 17人 南区 18人	自由民主党相模原市議団 15人 民進党・市民クラブ 13人 公明党相模原市議団 8人 颯爽の会 5人 日本共産党相模原市議団 5人
新潟市	51人	51人	平成27年5月2日～ 平成31年5月1日	北区 5人 東区 9人 中央区 11人 江南区 4人 秋葉区 5人 南区 3人 西区 10人 西蒲区 4人	新市民クラブ 11人 保守市民クラブ 11人 日本共産党新潟市議会議員団 6人 民主にいがた 6人 新潟市政クラブ 5人 市民連合 4人 新潟市公明党 4人 (会派に属さない議員) (4)人
静岡市	48人	47人	平成25年4月1日～ 平成29年3月31日	葵区 17人 駿河区 13人 清水区 17人	自由民主党静岡市議会議員団 20人 新政会 8人 公明党静岡市議会 6人 日本共産党静岡市議会議員団 5人 静翔会 4人 日本維新の会静岡市議会議員団 2人 「山と町」安全の会 1人 緑の党 Greens Japan 1人
浜松市	46人	46人	平成27年5月1日～ 平成31年4月30日	中区 14人 東区 7人 西区 6人 南区 6人 北区 5人 浜北区 5人 天竜区 3人	自由民主党浜松 19人 創造浜松 9人 市民クラブ 6人 公明党 5人 日本共産党浜松市議団 5人 浜松市政向上委員会 1人 市民サポート浜松 1人

平成28年4月25日現在(一部を除く)

推計人口 (H28.4.1) 〔現在〕	議員定数1人 当たりの人口 (H28.4.1) 〔現在〕	28年度当初予算(H28.4.1現在)					事務局	
		A:一般 会計予算 (百万円)	同左の市 民一人当た りの予算額	B:議会費 (百万円)	同左の市民 一人当た りの予算額	B/A (構成比)	職員数	課の構成
1,953,833人	28,733人	936,600百万円	479,365円	1,658百万円	849円	0.2%	39人	総務課 政策調査課 議事課
1,079,876人	19,634人	506,676百万円	469,198円	1,547百万円	1,433円	0.3%	28人	庶務課 議事課 調査課
1,269,365人	21,156人	468,900百万円	369,397円	1,684百万円	1,327円	0.4%	34人	秘書課 総務課 議事課 調査法制課
973,289人	19,466人	400,400百万円	411,389円	1,332百万円	1,369円	0.3%	29人	総務課 議事課 調査課
1,481,270人	24,688人	638,982百万円	431,374円	1,713百万円	1,156円	0.3%	33人	庶務課 広報・報道担当 議事課 政策調査課
3,726,365人	43,330人	1,514,316百万円	406,379円	3,044百万円	817円	0.2%	52人	総務課 議事課 政策調査課
721,212人	15,679人	257,700百万円	357,315円	1,004百万円	1,392円	0.4%	22人	議会総務課 議事課 政策調査課
806,834人	15,820人	359,300百万円	445,321円	1,046百万円	1,296円	0.3%	24人	総務課 議事課 調査課
702,689人	14,639人	282,200百万円	401,600円	1,025百万円	1,459円	0.4%	22人	議会総務課 議事課 調査法制課
797,085人	17,328人	295,200百万円	370,349円	960百万円	1,204円	0.3%	23人	議会総務課 議事課 調査法制課

都市名	条例定数	議員数	議員の任期	区別議員数 (現員数)	会派別分野
名古屋市	75人	75人	平成27年4月12日～ 平成31年4月11日	千種区 5人 東区 2人 北区 5人 西区 5人 中村区 5人 中区 3人 昭和区 4人 瑞穂区 3人 熱田区 2人 中川区 7人 港区 5人 南区 5人 守山区 6人 緑区 8人 名東区 5人 天白区 5人	自由民主党名古屋市区議員団 22人 民進党名古屋市区議員団 17人 公明党名古屋市区議員団 12人 減税日本ナゴヤ 12人 日本共産党名古屋市区議員団 12人
京都市	67人	67人	平成27年4月30日～ 平成31年4月29日	北区 6人 上京区 4人 左京区 8人 中京区 5人 東山区 2人 山科区 6人 下京区 4人 南区 5人 右京区 9人 西京区 6人 伏見区 12人	自由民主党京都市区議員団 20人 日本共産党京都市区議員団 18人 公明党京都市区議員団 11人 民主・都みらい京都市区議員団 7人 京都維新の会・無所属京都市区議員団 5人 地域政党京都市区議員団 4人 無所属 2人
大阪市	86人	86人	平成27年4月30日～ 平成31年4月29日	北区 3人 都島区 3人 福島区 2人 此花区 2人 中央区 2人 西区 2人 港区 3人 大正区 3人 天王寺区 2人 浪速区 2人 西淀川区 3人 淀川区 5人 東淀川区 6人 東成区 3人 生野区 5人 旭区 3人 城東区 5人 鶴見区 3人 阿倍野区 4人 住之江区 4人 住吉区 5人 東住吉区 5人 平野区 6人 西成区 5人	大阪維新の会大阪市区議員団 37人 自由民主党・市民クラブ大阪市区議員団 20人 公明党大阪市区議員団 19人 日本共産党大阪市区議員団 9人 OSAKAいくの大阪市区議員団 1人
堺市	48人	48人	平成27年5月1日～ 平成31年4月30日	堺区 8人 中区 7人 東区 5人 西区 8人 南区 9人 北区 9人 美原区 2人	大阪維新の会堺市議会議員団 13人 公明党堺市議団 11人 ソレイユ堺 8人 自由民主党・市民クラブ 7人 日本共産党堺市議会議員団 6人 会派に属さない議員 3人
神戸市	69人	68人	平成27年6月11日～ 平成31年6月10日	東灘区 8人 灘区 6人 中央区 6人 兵庫区 5人 北区 10人 長田区 5人 須磨区 7人 垂水区 10人 西区 11人	自由民主党神戸市区議員団 20人 公明党神戸市区議員団 12人 日本共産党神戸市区議員団 12人 民主こうべ政策議員団 9人 神戸維新の会 5人 民進党神戸市区議員団 4人 新社会党神戸市区議員団 2人 無所属(神戸志民党) 1人 無所属 3人
岡山市	46人	45人	平成27年5月1日～ 平成31年4月30日	北区 20人 中区 8人 東区 6人 南区 11人	自由民主党岡山市議団 23人 公明党岡山市議団 8人 日本共産党岡山市議団 5人 市民ネット 3人 おかやま創政会 6人
広島市	54人	54人	平成27年5月2日～ 平成31年5月1日	中区 6人 安佐南区 10人 東区 6人 安佐北区 7人 南区 6人 安芸区 4人 西区 9人 佐伯区 6人	自由民主党・保守クラブ 10人 自由民主党 9人 公明党 8人 市政改革・無党派クラブ 8人 日本共産党 5人 市民連合 4人 広島市民クラブ 3人 ひろしま立風会 3人 民主クラブ 2人 広島維新の会 1人 広島創生クラブ 1人
北九州市	61人	61人	平成25年2月10日～ 平成29年2月9日	門司区 7人 小倉北区 12人 小倉南区 12人 若松区 6人 八幡東区 5人 八幡西区 15人 戸畑区 4人	北九州市議会自由民主党・無所属の会議員団 21人 ハートフル北九州市議会議員団 12人 北九州市議会公明党議員団 11人 日本共産党北九州市区議員団 9人 維新の会北九州市議団 3人 みんなの北九州北九州市議会議員団 2人 ふくおか市民政治ネットワーク 1人 地域の声北九州 1人 無所属クラブ 1人
福岡市	62人	62人	平成27年5月2日～ 平成31年5月1日	東区 12人 博多区 9人 中央区 7人 南区 11人 城南区 6人 早良区 9人 西区 8人	自由民主党福岡市議団 20人 公明党福岡市議団 11人 福岡市民クラブ 9人 みらい福岡市議団 7人 日本共産党福岡市議団 7人 福岡維新の会 4人 緑と市民ネットワークの会 2人 無所属 2人



推計人口 〔H28.4.1〕 〔現在〕	議員定数1人 当たりの人口 〔H28.4.1〕 〔現在〕	28年度当初予算(H28.4.1現在)					事務局	
		A:一般 会計予算 (百万円)	同左の市 民一人当た りの予算額	B:議会費 (百万円)	同左の市民 一人当た りの予算額	B/A (構成比)	職員数	課の構成
2,295,328人	30,604人	1,085,601百万円	472,961円	2,498百万円	1,088円	0.2%	50人	総務課 調査課 議事課
1,471,737人	21,966人	727,698百万円	494,448円	2,179百万円	1,481円	0.3%	35人	総務課 議事課 調査課
2,697,070人	31,361人	1,650,910百万円	612,112円	2,610百万円	968円	0.2%	35人	総務担当 議事担当 政策調査担当
838,402人	17,467人	385,600百万円	459,923円	1,249百万円	1,490円	0.3%	27人	総務課 議事課 調査法制課
1,535,037人	22,247人	727,342百万円	473,827円	2,134百万円	1,390円	0.3%	34人	総務課 議事課 政策調査課
719,302人	15,637人	284,324百万円	395,278円	1,141百万円	1,586円	0.4%	30人	総務課 議事課 調査課
1,194,755人	22,125人	598,990百万円	501,350円	1,670百万円	1,398円	0.3%	40人	総務課 秘書広報室 議事課 市政調査課
956,561人	15,681人	551,454百万円	576,496円	1,794百万円	1,875円	0.3%	30人	総務課 議事課 政策調査課
1,543,921人	24,902人	784,538百万円	508,146円	1,927百万円	1,248円	0.2%	41人	総務秘書課 議事課 調査法制課

**参考**

**平成27年度 他都市議会からの行政視察項目**

平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

受入件数： 134件（委員会での視察：60件、指定都市からの視察：56件）

受入人数： 1,036名（議員857名、随員179名）

● 主な視察項目（2件以上あったもの）

視察件数	調査事項	主な担当局
8	子育て支援（待機児童対策、保育・教育コンシェルジュなど）	こども青少年局
6	放課後児童育成（放課後キッズクラブ・はまっ子ふれあいスクール・放課後児童クラブ）	こども青少年局
4	オープンイノベーション	政策局
4	市会の広報（ヨコハマ議会だより、市会ポスター、メールマガジン、横浜市会ツイッターなど）	議会局
3	横浜スマートシティプロジェクト	温暖化対策統括本部
3	公民連携	政策局
3	危機管理	総務局
3	産後母子ケアモデル事業	こども青少年局
3	生活困窮者自立促進支援モデル事業	健康福祉局
3	空き家対策	建築局
3	横浜型小中一貫教育	教育委員会事務局
3	横浜サイエンスフロンティア高校	教育委員会事務局
3	議会運営	議会局
2	統合型リゾート（IR）	政策局
2	区への権限移譲	市民局
2	よこはま動物園ズーラシア	環境創造局
2	日産スタジアム	環境創造局
2	南本牧ふ頭（MC-3コンテナターミナルなど）	港湾局
2	緊急搬送対策	消防局
2	小学校での防災ヘルメット支給	教育委員会事務局
2	横浜市総合教育会議	教育委員会事務局
2	小中学校の二学期制	教育委員会事務局
2	東山田中学校コミュニティハウス	教育委員会事務局
2	議員提案条例	議会局

● その他の視察項目

- ・ 金沢区空き家等を活用した地域の「茶の間」支援事業（金沢区）
- ・ 地域包括ケアシステム「あおばモデル」の構築（青葉区）
- ・ 都筑区まちづくりの特徴や行政の取組み及び支援について（都筑区）
- ・ 横浜市公共建築物マネジメント白書（財政局）
- ・ 横浜市のコンベンション誘致（文化観光局）
- ・ 横浜市中小企業振興基本条例（経済局）
- ・ 小児救急電話事業（医療局）
- ・ 都市デザインの企画及び調整（都市整備局）
- ・ 水道の災害対策（水道局）
- ・ 観光スポット周遊バス・定期観光バス（交通局）

